

## 電力広域的運営推進機関 第342回理事会議事録

- 1 開催日時 2022年(令和4年)4月6日10時00分～10時40分
- 2 開催場所 豊洲事務所(江東区豊洲6-2-15)理事会室(ウェブ会議)
- 3 理事長・理事総数及び定足 総数5名、定足数3名
- 4 出席した理事長・理事数 5名  
(出席) 大山理事長、寺島理事、内藤理事、土方理事、榎谷理事  
(欠席)  
(監事出席) 古城監事、千葉監事
- 5 議題

### 決議事項

- 第1号議案 2022年度会費及び特別会費の請求について
- 第2号議案 2021年度災害扶助交付金の交付実績等の報告について
- 第3号議案 2022年度災害等扶助拠出金の請求について
- 第4号議案 本機関等が公表する系統情報の項目等の変更及び公表について
- 第5号議案 OAシステム等の業務委託基本契約に基づく個別契約の決裁権限について
- 第6号議案 容量市場の実需給期間に向けたシステムの詳細設計・開発等業務委託の契約締結について
- 第7号議案 作業停止計画調整マニュアルの変更及び公表について

### 報告事項

- (1) システム関係業務委託の契約状況報告
- (2) システムアクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

### 6 議事の経過および結果

定刻に至り、定款に基づき大山理事長が議長となり、定足数の充足を確認した後、本会議の成立を宣した。続いて、議案の審議に入った。

### 決議事項

- 第1号議案 2022年度会費及び特別会費の請求について

土方理事から、定款第54条に定める会費及び定款第55条に定める特別会費について、2022年度分の請求をしたい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承

認可決した。

#### 第2号議案 2021年度災害扶助交付金の交付実績等の報告について

土方理事から、災害等復旧費用の相互扶助運用要領3.(6)アの規定に基づき、2021年度交付金の交付実績等を集計の上、経済産業省に報告したい旨、ならびに災害等復旧費用の相互扶助運用要領3.(6)ウの規定に基づき、2021年度末時点における累計交付額の配分について、各事業者に通知したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

#### 第3号議案 2022年度災害等扶助拠出金の請求について

土方理事から、第292回理事会第2号議案にて決議した2021～2025年度の各年度に係る災害等扶助拠出金の総額及び積立基準額を踏まえ、2022年度の災害等扶助拠出金について、定款第56条の3の規定に基づき、各事業者に請求したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

#### 第4号議案 本機関等が公表する系統情報の項目等の変更及び公表について

土方理事から、業務規程第168条第1項の規定により本機関が公表する内容について、本機関のウェブサイト上で公表している「本機関が公表する系統情報の項目等」を一部変更・公表すると共に、送配電等業務指針第245条第1項の規定により一般送配電事業者、送電事業者及び配電事業者が公表する内容について、本機関のウェブサイト上で公表している「一般送配電事業者及び送電事業者が公表する系統情報の項目等」の名称を「一般送配電事業者等が公表する系統情報の項目等」に変更し、一部変更・公表したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

#### 第5号議案 OAシステム等の業務委託基本契約に基づく個別契約の決裁権限について

土方理事から、OAシステム、スイッチング支援システム及び広域機関システム改良業務委託について、従前通り、理事会への事後の委託実績報告及び権限委譲を継続したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

#### 第6号議案 容量市場の実需給期間に向けたシステムの詳細設計・開発等業務委託の契約締結について

榎谷理事から、株式会社日立製作所との間で、容量市場の実需給期間に向けたシステムの詳細設計・ソフトウェア開発・ソフトウェア運用準備及び移行支援に係る業務の委託に関して契約を締結したい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

#### 第7号議案 作業停止計画調整マニュアルの変更及び公表について

内藤理事から、2022年2月の第59回広域系統整備委員会において、N-1電制本格適用の考え方の整理が完了したことを受け、2022年6月からのアクセス検討に本格適用となること、2023年4月から先行適用電源が本格適用と同等の措置になること、2022年4月から配電事業ライセンスが創設されたことに伴う作業停止計画調整における具体的な運用方法等について、作業停止計画調整マニュアルの変更・公表を行いたい旨の提案があった。議長から、議案について出席者に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決した。

## 報告事項

### (1) システム関係業務委託の契約状況報告

事務局から、第288回理事会第4号議案の議決に基づき、3月に事務局が行った広域機関システムの個別改良作業の発注・契約締結案件5件についての実績報告があった。

### (2) システムアクセス業務の実施に関する規程に基づく報告

寺島理事から、2022年3月28日から同年4月1日までの間に、システムアクセス業務の実施に関する規程に基づき、本機関が回答を行った接続検討の要否確認3件の実績報告があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、10時40分、議長は閉会を宣し、解散した。

以上、この議事録が正確であることを証するため、出席した議長、理事及び監事は記名押印する。

2022年4月6日

理事長 大山 力

理事 寺島 一希

理事 内藤 淳一

理事 土方 教久

理事 榎谷 亨

監事 古城 春実

監事 千葉 彰